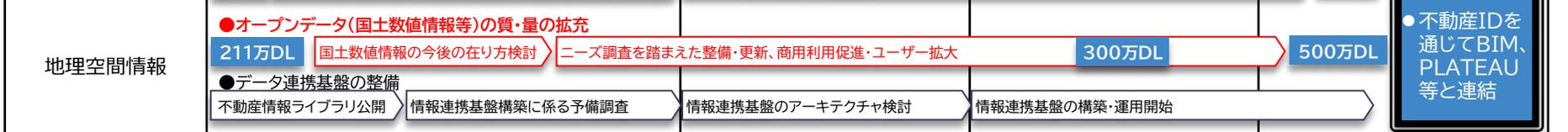
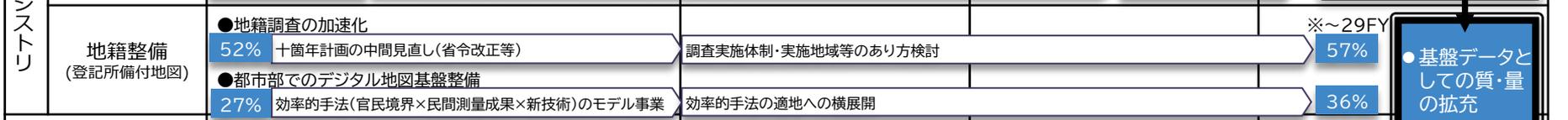
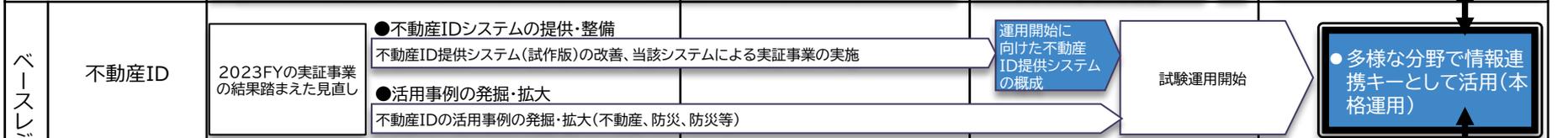
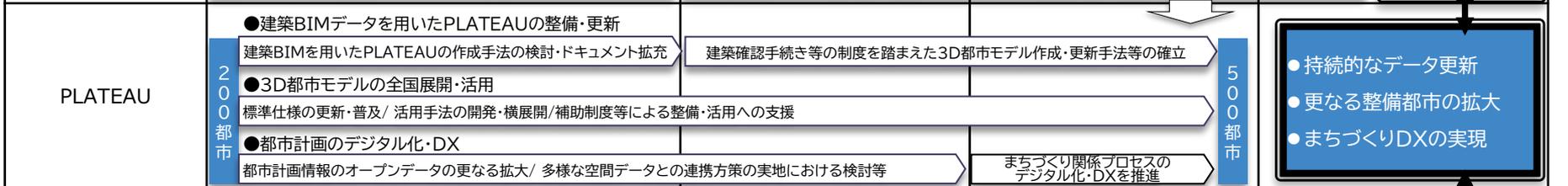
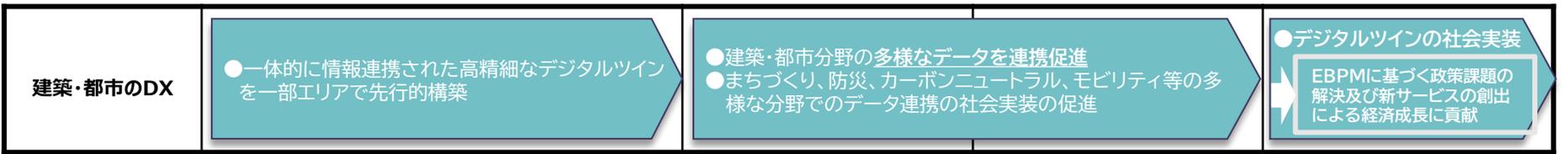


「建築・都市のDX」官民ロードマップ（令和6年6月改訂）

不動産、都市、建築分野におけるDXを推進する「建築・都市のDX」に係るロードマップを令和6年6月に改訂。従来の「高精細なデジタルツインの構築」に加え、「不動産IDを用いた建築・都市分野の多様なデータの連携促進」を新たに位置付け。

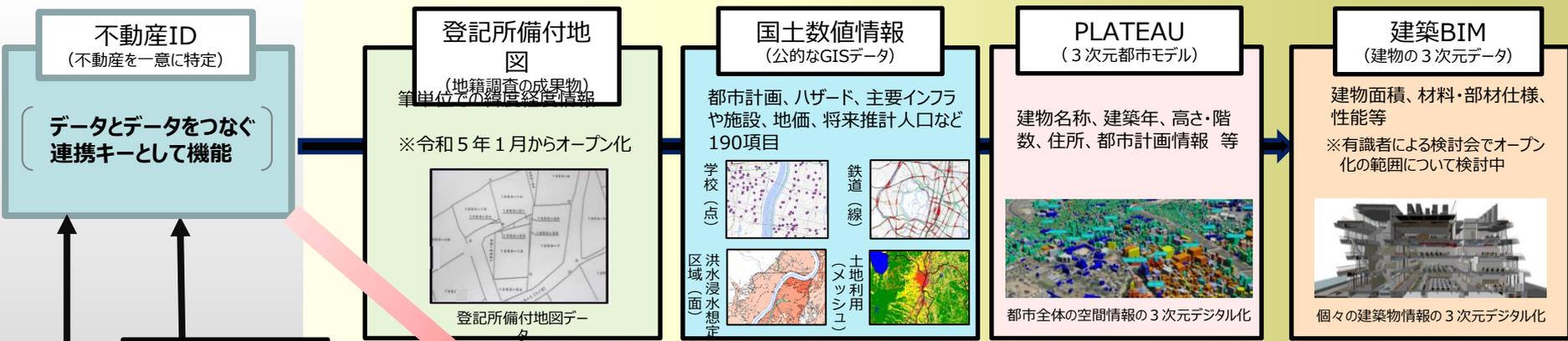
- 2025年～データ連携を推進、2028年～デジタルツインの社会実装を目指す。



不動産IDを起点とした情報連携がもたらす社会（多様なデータの連携推進）

- 「**建築・都市のDX**」施策の進展により、不動産に関する多様なオープンデータを、**不動産を一意に特定する不動産ID**で連結することが可能となる
- さらに、不動産IDを、民間企業や行政機関が保有する**クローズデータ**と紐付けることで、オープンデータとクローズデータの結合が可能となり、不動産分野におけるDXが飛躍的に進展し、**データに基づく効率的なビジネス展開・行政政策の実施**が期待される

オープンデータ



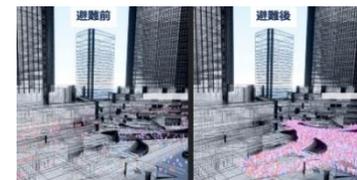
不動産IDによる情報連携 → データに基づくビジネス・政策展開の基盤に

民間利用

- ・不動産価値の合理的な算定、円滑なファイナンスの実現
- ・AIを用いたエリアの居住性／快適性の分析
- ・精緻な修繕計画の策定や適時の修繕など不動産管理の効率化

行政利用

- ・空き家・所有者不明土地の早期把握・対策
- ・将来の人口動態を見据えた都市計画の策定
- ・住民の年齢構成を踏まえた効果的な防災計画の策定



シミュレーションの様子（避難開始から避難完了）

クローズデータ